納付金額の算出根拠

財産処分に関する納付金額の算出根拠は、以下の計算式になります。

貴社の方法を選んで記入ください

取得財産額 ●●●●円

取得年月日 平成●●年●●月●●日

法定耐用年数であることをご確認ください。

処分年月日 平成●●年●●月●●日

減価償却方法 定率法／定額法

耐用年数 ●年

以下、取得後3年目で処分する場合を例として記載しております。貴社の処分の実態に合わせて、修正をお願いいたします。

償却率 ●●

財産名：●●●●●●●●

最初年度は「取得月からの年度月数合計」を記載ください。

ｚ

1年目（平成●●年●●月●●日～平成●●年●●月●●日）

[1年目の減価償却費の計算式]＝取得財産額×償却率×（取得月からの年度月数合計／12カ月）

　　　　　　　　　　　　　　　●●●●円×●●×（●／12）＝●●●●円

（1年目の残存簿価額）　[財産取得価格]円－[1年目の減価償却費]円＝[1年目の残存簿価額]円

　　　　　　　　　　　　　　　●●●●円－●●●●円＝●●●●円

★定額法の場合は、2年目以降も、「取得財産額×償却率」となりますので、ご注意ください。

2年目（平成●●年●●月●●日～平成●●年●●月●●日）

[2年目の減価償却費の計算式]＝1年目の残存簿価額×償却率

　　　　　　　　　　　　　　　●●●●円×●●＝●●●●円

（2年目の残存簿価額）　[1年目の残存簿価額]円－[2年目の減価償却費]＝[2年目の残存簿価額]円

　　　　　　　　　　　　　　　●●●●円－●●●●円＝●●●●円

最終年度は「処分月までの年度月数合計」を記載ください。

3年目（平成●●年●●月●●日～平成●●年●●月●●日）

[3年目の減価償却費の計算式]＝2年目の残存簿価額×償却率×（処分月までの年度月数合計／12カ月）

　　　　　　　　　　　　　　　●●●●×●●×（●／12）＝●●●●円

（3年目の残存簿価額）[2年目の残存簿価額]円－[3年目の減価償却費]＝[3年目の残存簿価額]円

上記最終年度の残存簿価額を記載ください。

　　　　　　　　　　　　　　　●●●●円－●●●●円＝●●●●円

残存簿価の候補額：[●年目の残存簿価額]　 ●●●●円 ・・・（a-1）

売却金額　　　　：　　　　　　　　　　　●●●●円 ・・・（a-2）

「売却する」場合は「売却金額」、

「売却しない」場合は「0 円」

を記載ください。

a-1 ＞ a-2 、a-1 ＝ a-2の場合は、　a-1　を「残存簿価額」（a）とする。

a-1 ＜ a-2 の場合は、　a-2　を「残存簿価額」（a）とする。

残存簿価額：●●●●円・・・（a）　　　処分方法：●●

一度の財産処分手続きで、複数の財産を処分する場合、

各財産毎に、複数ご記載ください。

本事例は、２つの財産を処分する場合について、記載しています。貴社の処分の実態に合わせて、修正をおねがいします。

取得財産額 ●●●●円

貴社の方法を選んで記入ください

取得年月日 平成●●年●●月●●日

法定耐用年数であることをご確認ください。

処分年月日 平成●●年●●月●●日

減価償却方法 定率法／定額法

耐用年数 ●年

以下、取得後3年目で処分する場合を例として記載しております。貴社の処分の実態に合わせて、修正をお願いいたします。

償却率 ●●

財産名：●●●●●●●●

最初年度は「取得月からの年度月数合計」を記載ください。

1年目（平成●●年●●月●●日～平成●●年●●月●●日）

[1年目の減価償却費の計算式]＝取得財産額×償却率×（取得月からの年度月数合計／12カ月）

　　　　　　　　　　　　　　　●●●●円×●●×（●／12）＝●●●●円

（1年目の残存簿価額）　[財産取得価格]円－[1年目の減価償却費]円＝[1年目の残存簿価額]円

　　　　　　　　　　　　　　　●●●●円－●●●●円＝●●●●円

★定額法の場合は、2年目以降も、「取得財産額×償却率」となりますので、ご注意ください。

2年目（平成●●年●●月●●日～平成●●年●●月●●日）

[2年目の減価償却費の計算式]＝1年目の残存簿価額×償却率

　　　　　　　　　　　　　　　●●●●円×●●＝●●●●円

（2年目の残存簿価額）　[1年目の残存簿価額]円－[2年目の減価償却費]＝[2年目の残存簿価額]円

最終年度は「処分月までの年度月数合計」を記載ください。

　　　　　　　　　　　　　　　●●●●円－●●●●円＝●●●●円

3年目（平成●●年●●月●●日～平成●●年●●月●●日）

[3年目の減価償却費の計算式]＝2年目の残存簿価額×償却率×（処分月までの年度月数合計／12カ月）

　　　　　　　　　　　　　　　●●●●×●●×（●／12）＝●●●●円

（3年目の残存簿価額）[2年目の残存簿価額]円－[3年目の減価償却費]＝[3年目の残存簿価額]円

　　　　　　　　　　　　　　　●●●●円－●●●●円＝●●●●円

上記最終年度の残存簿価額を記載ください。

残存簿価の候補額：[●年目の残存簿価額]　 ●●●●円 ・・・（a-1）

売却金額　　　　：　　　　　　　　　　　●●●●円 ・・・（a-2）

「売却する」場合は「売却金額」、

「売却しない」場合は「0 円」

を記載ください。

a-1 ＞ a-2 、a-1 ＝ a-2の場合は、　a-1　を「残存簿価額」（a）とする。

a-1 ＜ a-2 の場合は、　a-2　を「残存簿価額」（a）とする。

残存簿価額：●●●●円・・・（a）　　　処分方法：●●

一度の財産処分手続きで、複数の財産を処分する場合、

各財産毎に、複数ご記載ください。

本事例は、２つの財産を処分する場合について、記載しています。貴社の処分の実態に合わせて、修正をおねがいします。

納付金額：

一度の財産処分手続きで、複数の財産を処分する場合、本書き方ガイドの

P.1とP.2で算出した各財産の[残存簿価額]（a）を合算してご記載ください。

本事例は、２つの財産を処分する場合について、記載しています。貴社の処分の実態に合わせて、修正をおねがいします。

[残存簿価額]円　×　[補助率]

　　（●●●●円＋●●●●円）　×　 ●／●　 ＝　　 ●●●●円 ・・・（A）

『過去に収益納付によって返納した金額』、および『過去に財産処分によって返納した金額』は、報告システムの「設備の処分/移設等のご相談」で確認してください。

補助金の確定額　　　　　　　　　　　　○○○○円 ・・・（B）

過去に収益納付によって返納した金額　　▲▲▲▲円 ・・・（C）

過去に財産処分によって返納した金額　　△△△△円 ・・・（D）

納付金額の算出式　　B　－　（　C　＋　D　）＝ ■■■■円 ・・・（E）

　　　E　＞　A　、E　＝　A　の場合は　A　を納付金額とする。

　　　E　＜　A　の場合は　E　を納付金額とする。

『過去に収益納付によって返納した金額』、および『過去に財産処分によって返納した金額』、『今回の納付金額』の合計額が『補助金の確定額』を超えないようにして下さい。

　※　納付金額のトータルは**補助金の確定額を超えません。**

納付金額：●●●●円

【計算時の0円未満の扱いについて】

金額計算時の0円未満の扱いについて、

以下のご対応をお願いいたします。

（「納付金額の算出根拠」全体へのご依頼です。）

・計算途中は、

　　四捨五入・切り上げ・切り捨て

　など行わず、計算して頂く。

　但し、表記上は

　小数点以下第４位を四捨五入し、

　小数点以下第３位まで表示する

・納付金額を決定する以下の計算にて、

　　[残存簿価]×[補助率]

　0円未満を切り捨てて記載頂く。